

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8290
担当部課名	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局		
事務事業名	選挙管理委員会事務局職場研修費 衆議院選挙区分割都市視察		事業コード	36110

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	高度情報化への対応を図ります	事業開始年度
基本施策名	第1節	豊かな市民生活を実現する情報化の推進	13年度
施策名	第1施策	情報通信メディアを活用した行政サービスの推進	

2 実施根拠及び関連法令等

公職選挙法

3 事業概要

(1) 事業の目的 衆議院議員選挙制度の小選挙区分割という課題に対応するため分割都市の視察を行い、課題に対応するための情報を収集した。		(2) 対象(誰、何) 職員 対象数 2人	
(3) 平成13年度事業の内容 衆議院議員選挙分割都市視察 * 浜松市・四日市市視察 H13.11.6~7 2人×2日×1回		(4) 総合計画・実施計画における概要 なし	
(5) 個別計画の概要			
計画名			
計画年次 13年度~ 年度			
衆議院議員小選挙区分割に伴い、他都市の対応などの情報を収集した。			

4 評価指標

指標名	研修によって得られた満足度	研修プログラム予定達成率
指標式	研修後の情報収集評価 / 研修前の情報収集見込 × 100	研修後のプログラム達成度 / 当初計画プログラム × 100
指標設定の意図	研修実施前の情報収集期待度に対して、研修後の収集した情報の評価	当初計画した研修プログラムに対する実際の成果達成率

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標			a 80	b 100	
指標			c 100	d 100	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額		36	37	
	人員・時間数		4(29.8)	4(29.8)	
	人件費		124	124	
	その他経費		36	37	
	合計	0	196	198	0
特定財源			0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか					
評価 B ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 90.0%			
	B:一部達成していない(100%> 80%)				
	C:達成していない (80%>)				
$\frac{a}{b}$	$\frac{80.0}{100.0} \times 100 = 80.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\frac{100.0}{100.0} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$
理由:	他都市から時の課題にあった情報収集は、とても大切であり、今後の改善に大いに反映される。				

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A:適応している	理由:	小選挙区分割など、時代の変化に対応した研修は今後も必要である。
	B:一部適応していない		
	C:適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A:妥当である	理由:	課題を絞っての必要な情報を得られる先進地の視察についての費用対効果は十分に得られるものと判断する。
	B:一部妥当でない		
	C:妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A:代替の可能性ない	理由:	公職選挙法により代替の可能性はない。
	B:代替の可能性低い		
	C:代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A:満足できる	理由:	研修により広く専門的知識や情報を活用し、選挙の公正かつ適正な執行をすることにより選挙人へのサービスが図られることになると思われるが、満足度の基準はない。
	B:一部満足できない		
	C:満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A:有効である	理由:	研修等での知識・情報を選挙事務に反映させることにより選挙人へのサービスの向上と迅速かつ適正な管理執行を行うことができるため、今後も機会を見ながら実施していくことは有効である。
	B:一部有効である		
	C:有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明:</p> 他都市の選挙事務執行の方法を今後の選挙事務に反映させることができる。
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明:</p> 情報化機器については、さらなるコストダウンが今後も見込まれる。

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	県市町村の各協議会等でも選挙事務に関して情報交換を行っているが、有効である。
今後の進め方		説明	平成13年度での研修は、衆議院小選挙区分割という時の課題に対応した視察研修を行うことができたが、急な選挙制度の変革があった場合の予算対応が課題である。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--